

(参考) 平成 19 年度荒川区普通会計決算概要

* 普通会計決算とは

各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した地方財政状況調査(決算統計)上の会計です。

(荒川区)

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
17年	191,207 人 10.20 km ²	18,746 人	191,207 人
12年	180,468 人 10.20 km ²	17,693 人	180,468 人

区	分	平成 19 年 度	平成 18 年 度	増 減 率	区	分	平成 19 年 度	平成 18 年 度
		千円	千円	%			千円	千円
歳 入 総 額 A		85,812,181	86,522,645	0.8	基 準 財 政 需 要 額		52,539,109	51,507,618
歳 出 総 額 B		83,339,067	80,659,935	3.3	基 準 財 政 収 入 額		15,643,445	15,109,961
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		2,473,114	5,862,710	57.8	標 準 財 政 規 模		54,989,172	53,893,375
翌年度に繰り越すべき財源 D		347,883	1,055,867	67.1	財 政 力 指 数		0.29	0.28
実 質 収 支 (C) - (D) E		2,125,231	4,806,843	55.8	実 質 収 支 比 率		3.9 %	8.9 %
単 年 度 収 支 F		2,681,612	530,995		公 債 費 比 率		7.3 %	7.2 %
積 立 金 G		1,233,899	1,633,970	24.5	実 質 公 債 費 比 率		%	5.8 %
繰上償還金 H		0	0	0.0	経 常 収 支 比 率		76.9 %	75.5 %
積立金取崩し額 I		0	0	0.0	(76.9 %) (75.8 %)			
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)		1,447,713	2,164,965		地 方 債 現 在 高		26,885,254 千円	29,467,978 千円
					債 務 負 担 行 為 額		13,894,946 千円	7,437,900 千円

職 員 数 等 の 状 況							区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	20.4.1			19.4.1							
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	積 立 額					
普 通 会 計	1,502	346,133	89	1,509	356,516	18年度末現在高	6,572,114	2,990,128	15,306,508	24,868,750	
一般職員	1,502	346,133	89	1,509	356,516	積立額	1,233,899	615,099	2,912,447	4,761,445	
うち技能労務	227	332,833	2	252	342,199	19年度	取崩し額	0	0	1,972,000	1,972,000
教育公務員	33	369,400	6	30	372,773	調整額	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	19年度末現在高	7,806,013	3,605,227	16,246,955	27,658,195	
小 計	1,535	346,633	95	1,539	356,832						
その他の会計	73	333,474	3	68	335,541						
合 計	1,608	346,036	98	1,607	355,932						

(注1) 「経常収支比率」の分母は、18年度は経常一般財源等歳入合計、減税補てん償及び臨時財政対策債の合計、19年度は経常一般財源等歳入合計、減収補てん償特例分及び臨時財政対策債の合計である。

(注2) 「経常収支比率」中の()書きは、減税補てん償(又は減収補てん償特例分)及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

(注3) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	14,250,643	16.6	14.9	人 件 費	17,271,968	20.7	0.2	16,261,661	15,749,692	28.3	
地 方 譲 与 税	342,428	0.4	77.7	うち職員給	10,985,882	13.2	2.9	10,106,935	10,085,444	18.1	
利 子 割 交 付 金	296,696	0.3	37.7	うち退職金	1,982,978	2.4	1.6	1,982,978	1,556,747	2.8	
配 当 割 交 付 金	146,285	0.2	14.5	扶 助 費	18,327,599	22.0	4.0	7,352,770	7,342,285	13.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,902	0.1	11.9	公 債 費	4,295,838	5.2	3.0	4,266,592	4,266,592	7.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,305	2.7	1.7	元 利 償 還 金	4,295,838	5.2	3.0	4,266,592	4,266,592	7.7	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	358,341	0.4	12.5	義 務 的 経 費 計	39,895,405	47.9	2.2	27,881,023	27,358,569	49.2	
地 方 特 例 交 付 金 等	137,100	0.2	78.8	物 件 費	11,126,821	13.4	4.8	9,457,250	7,906,334	14.2	
財 政 調 整 交 付 金	37,922,293	44.2	2.7	維 持 補 修 費	520,122	0.6	0.2	494,361	494,361	0.9	
普通 交 付 金	36,895,664	43.0	1.4	補 助 費 等	4,474,385	5.4	10.1	4,020,047	3,081,388	5.5	
特 別 交 付 金	1,026,629	1.2	100.3	積 立 金	4,761,445	5.7	40.2	4,625,248			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,933	0.0	1.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0			
一 般 財 源 計	55,884,926	65.1	2.1	貸 付 金	1,241,103	1.5	13.4	107,249	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,158,922	1.4	0.4	繰 出 金	8,034,061	9.6	4.6	7,543,159	3,909,001	7.0	
使 用 料	1,448,225	1.7	2.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	336,291	0.4	4.0	そ の 他 経 費 計	30,157,937	36.2	5.6	26,247,314	15,391,084	27.7	
国 庫 支 出 金	11,270,565	13.1	6.8	普 通 建 設 事 業 費	13,285,725	15.9	37.1	6,046,267			
都 支 出 金	4,362,060	5.1	3.0	補 助 事 業 費	3,970,560	4.8	9.8	1,319,708			
財 産 収 入	341,227	0.4	54.2	単 独 事 業 費	9,315,165	11.1	76.1	4,726,559			
寄 附 金	51,937	0.1	2,926.6	うち人件費	261,244	0.3	2.3	261,244			
繰 入 金	1,995,020	2.3	55.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	5,862,710	6.8	21.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	2,034,298	2.4	19.5	投 資 的 経 費 計	13,285,725	15.9	37.1	6,046,267			
地 方 債	1,066,000	1.2	32.5								
特 定 財 源 計	29,927,255	34.9	5.9								
合 計	85,812,181	100.0	0.8	合 計	83,339,067	100.0	3.3	60,174,604			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分 決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%			
議 会 費	539,921	0.6	0.6	539,918	0.9	特 別 区 民 税	12,838,249	90.1
総 務 費	12,330,982	14.8	16.6	11,507,110	19.1	軽 自 動 車 税	53,568	0.4
民 生 費	34,764,560	41.7	2.1	22,520,162	37.4	特 別 区 た ば こ 税	1,358,826	9.5
衛 生 費	6,610,023	7.9	0.7	5,300,911	8.8	鉱 産 税	0	0.0
労 働 費	61,999	0.1	10.0	32,042	0.1	入 湯 税	0	0.0
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0
商 工 費	1,862,086	2.2	4.9	787,118	1.3	合 計	14,250,643	100.0
土 木 費	12,436,862	14.9	23.1	6,547,519	10.9			
消 防 費	388,133	0.5	22.3	363,298	0.6	特 別 区 民 税 徴 収 率		
教 育 費	10,046,782	12.1	25.5	8,308,053	13.8	現 年 課 税 分 (%)	96.3	
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	滞 納 繰 越 分 (%)	24.6	
公 債 費	4,297,719	5.2	3.0	4,268,473	7.1	合 計 (%)		91.3
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0			
合 計	83,339,067	100.0	3.3	60,174,604	100.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国民健康保険	歳入 23,911,644	5.7	4,586,468
事業会計	歳出 23,870,522	5.9	0
老人保健医療	歳入 15,454,921	3.4	1,553,459
事業会計	歳出 15,454,837	3.4	0
介護保険事業	歳入 11,381,640	3.1	1,723,799
(保険事業)	歳出 11,239,230	4.1	23,020
介護保険事業	歳入 170,335	0.2	170,335
(介護サービス)	歳出 170,335	0.2	0
公営企業会計	歳入		
(介護サービス)	歳出		
公営企業会計	歳入		
(駐車場)	歳出		

(1) 決算収支の状況

平成19年度普通会計決算は、歳入総額が858億1,218万円、歳出総額が833億3,907万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は24億7,311万円となりました。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3億4,788万円を差し引いた実質収支は、21億2,523万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位:百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入総額(A)	72,258	76,019	79,664	86,523	85,812
歳出総額(B)	71,737	72,817	74,857	80,660	83,339
形式収支(C=A-B)	885	3,202	4,807	5,863	2,473
翌年度繰越財源(D)	129	284	532	1,056	348
実質収支(E=C-D)	756	2,918	4,275	4,807	2,125

(2) 歳入の状況

歳入総額は、858億1,218万円で前年度と比較して7億1,046万円(0.8%)の減となりました。

一般財源は、558億8,493万円で11億5,954万円(2.1%)増となりました。このうち、特別区税は142億5,064万円で18億5,254万円(14.9%)増、財政調整交付金は379億2,229万円で10億1,197万円(2.7%)増です。

特定財源は、299億2,726万円で18億7,001万円(5.9%)減となりました。このうち、国庫支出金は112億7,057万円で8億2,509万円(6.8%)減、都支出金は43億6,206万円で1億2,741万円(3.0%)増、特別区債は10億6,600万円で2億6,140万円(32.5%)増です。また、基金の再編統合の終了により、形式上、繰入金が大幅減となりました。

【歳入の内訳】

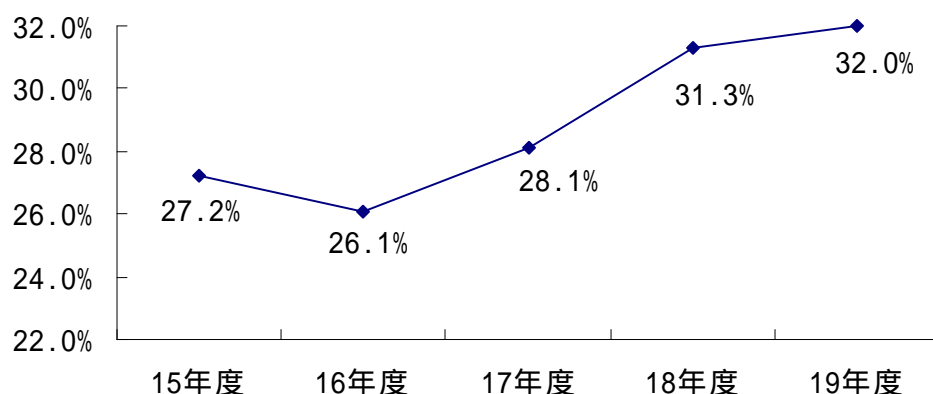
(単位:千円、%)

		平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
一般財源	特別区税	14,250,643	16.6	12,398,099	14.3	1,852,544	14.9
	財政調整交付金	37,922,293	44.2	36,910,326	42.7	1,011,967	2.7
	その他(譲与税等)	3,711,990	4.3	5,416,960	6.2	1,704,970	31.5
	計	55,884,926	65.1	54,725,385	63.2	1,159,541	2.1
特定財源	国庫支出金	11,270,565	13.1	12,095,653	14.0	825,088	6.8
	都支出金	4,362,060	5.1	4,234,653	4.9	127,407	3.0
	繰入金	1,995,020	2.3	4,482,517	5.2	2,487,497	55.5
	特別区債	1,066,000	1.2	804,600	0.9	261,400	32.5
	その他(使用料等)	11,233,610	13.2	10,179,837	11.8	1,053,773	10.4
	計	29,927,255	34.9	31,797,260	36.8	1,870,005	5.9
歳入合計		85,812,181	100.0	86,522,645	100.0	710,464	0.8

歳入総額に占める自主財源の割合は 32.0%となり、前年度と比べ 0.7 ポイント増加しました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率 = 歳入総額に占める自主財源(特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)の割合



(3) 歳出の状況

歳出総額は、833 億 3,907 万円で前年度と比較して 26 億 7,913 万円(3.3%)の増となりました。

義務的経費は、398 億 9,541 万円で 8 億 6,184 万円(2.2%)増となりました。このうち、人件費は 172 億 7,197 万円で 3,794 万円(0.2%)増、扶助費は 183 億 2,760 万円で 7 億 47 万円(4.0%)増、公債費は 42 億 9,584 万円で 1 億 2,344 万円(3.0%)増です。

投資的経費は、132 億 8,573 万円で 35 億 9,478 万円(37.1%)増となりました。このうち、補助事業費は 39 億 7,056 万円で 4 億 3,196 万円(9.8%)減、単独事業費は公共施設用地の取得などにより 93 億 1,517 万円で 40 億 2,674 万円(76.1%)の大幅増となりました。

その他経費は、基金の再編統合の終了により、積立金が形式上減少したため、301 億 5,794 万円で 17 億 7,749 万円(5.6%)減となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位:千円、%)

		平成 19 年度		平成 18 年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	17,271,968	20.7	17,234,033	21.4	37,935	0.2
	扶助費	18,327,599	22.0	17,627,134	21.8	700,465	4.0
	公債費	4,295,838	5.2	4,172,394	5.2	123,444	3.0
	計	39,895,405	47.9	39,033,561	48.4	861,844	2.2
投資的経費	普通建設事業費	13,285,725	15.9	9,690,948	12.0	3,594,777	37.1
	補助事業費	3,970,560	4.8	4,402,522	5.5	431,962	9.8
	単独事業費	9,315,165	11.1	5,288,426	6.5	4,026,739	76.1
その他の経費		30,157,937	36.2	31,935,426	39.6	1,777,489	5.6
歳出合計		83,339,067	100.0	80,659,935	100.0	2,679,132	3.3

目的別の歳出では、総務費が 123 億 3,098 万円で 24 億 5,441 万円(16.6%)減、民生費が 347 億 6,456 万円で 7 億 481 万円(2.1%)増、衛生費が 66 億 1,002 万円で 4,574 万円(0.7%)減、土木費が 124 億 3,686 万円で 23 億 3,605 万円(23.1%)増、教育費が 100 億 4,678 万円で 20 億 4,353 万円(25.5%)増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位:千円、%)

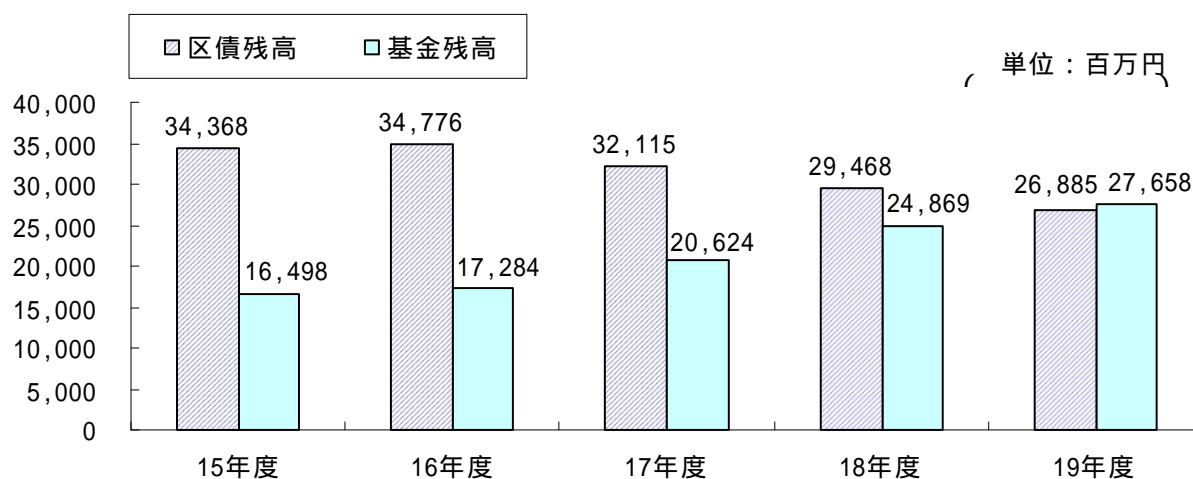
区分	平成 19 年度 決算額	構成比	平成 18 年度 決算額	増減額	増減率
議会費	539,921	0.6	536,947	2,974	0.6
総務費	12,330,982	14.8	14,785,393	2,454,411	16.6
民生費	34,764,560	41.7	34,059,747	704,813	2.1
衛生費	6,610,023	7.9	6,655,765	45,742	0.7
労働費	61,999	0.1	68,867	6,868	10.0
商工費	1,862,086	2.2	1,775,164	86,922	4.9
土木費	12,436,862	14.9	10,100,814	2,336,048	23.1
消防費	388,133	0.5	499,828	111,695	22.3
教育費	10,046,782	12.1	8,003,251	2,043,531	25.5
公債費	4,297,719	5.2	4,174,159	123,560	3.0
合計	83,339,067	100.0	80,659,935	2,679,132	3.3

(4) 基金及び区債の残高

基金残高は、19 年度末で 277 億円となりました。ピーク時の 304 億円(2 年度)には及ばないものの、年々、増加傾向にあります。

区債残高は、19 年度末で 269 億円となりました。ピーク時の 461 億円(11 年度)から、年々、減少傾向にあります。

【基金及び区債残高の推移】



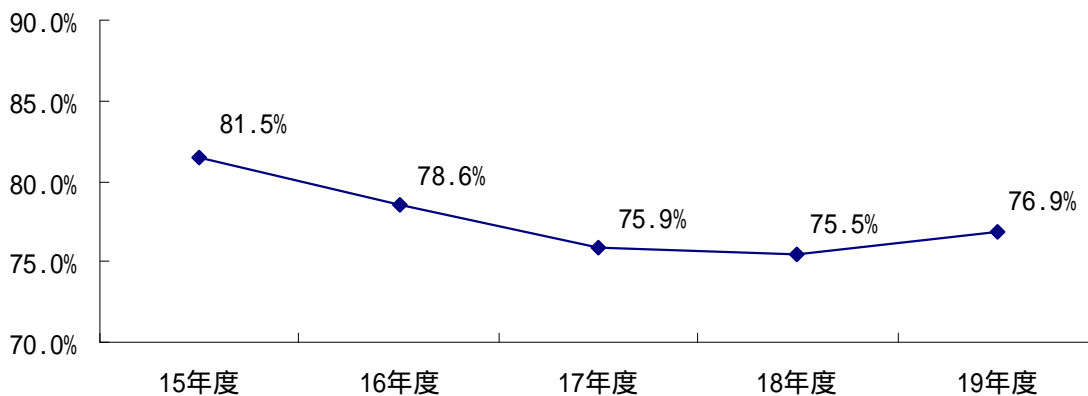
(5) 財政指標

経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / (\text{歳入経常一般財源等} + \text{減税補てん債})$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、ここ数年、経常収支比率は減少傾向にありましたが、19年度は1.4ポイント上がり76.9%となりました。

【経常収支比率の推移】

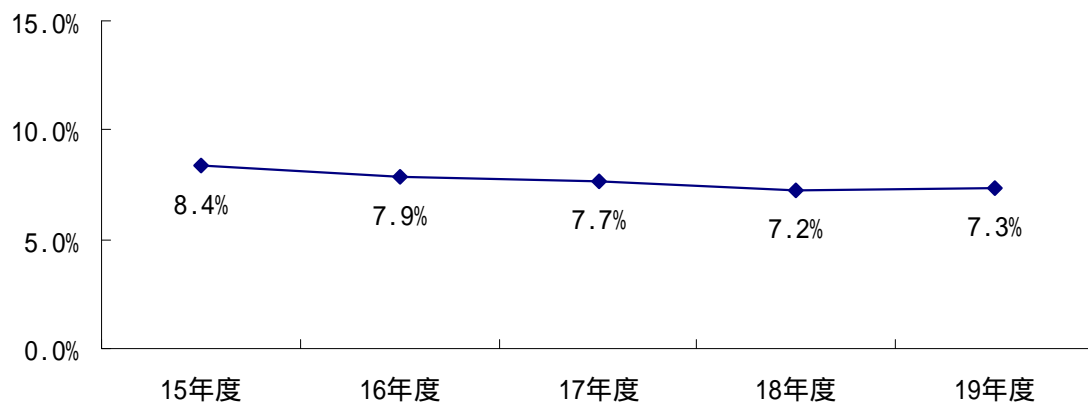


公債費比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額})$$

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などにより減少傾向にありましたが、19年度は0.1ポイント上がり7.3%となりました。

【公債費比率の推移】



平成19年度荒川区財務書類

平成20年9月

編集・発行

荒川区総務企画部財政課

〒116-8501

東京都荒川区荒川2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2123